



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園

コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 町田 東

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 永谷 竜一

TEL 03-3432-2511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,905	1.1	3,161	34.0	3,052	21.8	1,049	△33.6
22年3月期	66,175	2.6	2,359	12.6	2,505	12.5	1,580	974.8

(注) 包括利益 23年3月期 556百万円 (△73.5%) 22年3月期 2,101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.69	—	4.6	5.8	4.7
22年3月期	42.02	—	7.3	5.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,023	22,933	41.6	600.33
22年3月期	49,956	22,623	44.9	596.68

(参考) 自己資本 23年3月期 22,882百万円 22年3月期 22,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,219	△4,159	4,859	8,183
22年3月期	4,339	△2,183	△2,642	6,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	583	36.9	2.7
23年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50	590	56.0	2.6
24年3月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50		37.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,200	△1.8	1,080	△9.4	1,060	△10.0	600	△7.6	15.74
通期	67,000	0.1	3,000	△5.1	2,900	△5.0	1,580	50.6	41.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)20ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページ「(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	38,277,406 株	22年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	23年3月期	160,799 株	22年3月期	667,792 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	37,884,423 株	22年3月期	37,619,053 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団の概況	5
(2) 事業系統図	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の回復や企業業績の改善等、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行や中東・北アフリカ情勢の緊迫化にともなう原油価格の高騰など景気に対する不安要素も多く、足踏み状態で推移いたしました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災が、日本経済に大きな衝撃を与えました。

当社グループを取り巻く市場環境も、雇用情勢や所得水準が回復しないことにより消費マインドが冷え込み、食料品消費支出も低迷した状況が続きました。また、デフレ傾向が進むなか、メーカー間の販売競争も一段と熾烈さを増すとともに、流通業界における再編が進むなど、市場環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような下で当社グループは、「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」及び「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」を経営の最重要課題と捉え、その達成に向けて取り組んでまいりました。

「安全・安心の確保」につきましては、昨年から開始した当社グループ独自の品質保証システム「NAFSAS（ナフサス）」に基づく管理・運営により、商品開発から出荷に至るまでの安全管理体制のさらなる向上に努めてまいりました。

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、「朝食」や「健康」等をキーワードとした付加価値のある商品開発により、新規市場の開拓を図ってまいりました。また、惣菜カテゴリーにおいては、新商品を含めて、パッケージに統一ロゴを導入しシリーズ化を図ることで、お客様の商品認知を促進してまいりました。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、麺カテゴリーにおいて、乾麺商品の生産能力の増強を図るとともに、付加価値のある当社独自の商品を投入することで、売上拡大に努めてまいりました。また、調味料カテゴリーにおいては、新規顧客の開拓を推進し、売上を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 669億5百万円（前年度比 1.1%増）となりました。利益面につきましては、製造原価の低減に努めたことにより、営業利益は 31億61百万円（同 34.0%増）、経常利益は 30億52百万円（同 21.8%増）となりました。

なお、東日本大震災による災害損失及び一部子会社において行った減損損失等の計上により、当期純利益は 10億49百万円（同 33.6%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

イ. 食料品事業

販売面につきましては、主力商品の活性化と新商品の市場定着に取り組んでまいりました。消費者向けには、季節に応じたテレビ宣伝に加え、商品パッケージや専用サイトによるアレンジレシピの訴求、さらには魅力ある景品による消費者キャンペーンの展開などにより、購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには大量陳列コンテストや、生鮮・酒類など当社商品と関連のある売場での同時販売の提案等により、店頭における購入機会の増大に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマとして取り組み、具体的には、オルニチンの持つ機能性を訴求したお茶づけやカップスープを発売し、健康志向の顧客開拓を図ってまいりました。また、近年外食店舗を中心に浸透し、定着している韓国料理に着目し、商品化に努めてまいりました。さらに、麺カテゴリーでの市場拡大を狙い、本格的なそば、うどん、そうめんやつゆ付きの乾麺を発売いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

お茶づけ市場の活性化を目的として、朝食メニューとしての提案や「さけ茶づけ」「梅干茶づけ」の素材のおいしさを強調したプロモーションを展開し、加えて健康志向に対応した「1杯でしじみ70個分のちから しじみ茶づけ」を発売いたしました。

また、ふりかけ市場の拡大に向けて、お弁当での利用拡大を目的とした、混ぜ込み用ふりかけ「彩りごはん」の新メニューを発売するとともに、人気料理研究家を起用した「おとなのふりかけ」の活性化キャンペーンに取り組んでまいりました。

しかし、既存商品が伸び悩み、売上高は158億86百万円（前年度比 2.7%減）となりました。

<スープ類>

「1杯でしじみ70個分のちから」シリーズのみそ汁・しじみわかめスープ等が、健康志向に対応した新価値創造型商品として高い評価を受け、好調に推移いたしました。また、粉末タイプみそ汁の品揃え強化を狙いとした「らくらくみそ汁」の発売や、既存商品の活性化を目的とした詰め合わせタイプみそ汁「みそ汁太郎12食」や『「冷え知らず」さん』シリーズのカップタイプのリニューアルを実施したことにより、売上高は200億53百万円（前年度比 11.3%増）となりました。

<調理食品類>

中華関連商品では、既存商品である玉子惣菜の素シリーズを、“簡単においしくできる”ことをお客様にわかりやすく伝えるため、“うちたまごはん”という統一ロゴを使用するとともに、新商品として「すき焼き風玉子とじ」を発売いたしました。また、人気の韓国料理に着目した「チャプチェ韓国風春雨炒め」や、「韓国麺屋！」シリーズとして「スンドゥブチゲ風ラーメン」「ビビンバ風まぜ麺」を発売いたしました。また、「チャーハンの素」や「麻婆春雨」が振るわず、売上高は263億85百万円（前年度比 3.4%減）となりました。

<その他>

業務用商品のお茶づけ、ふりかけ、スープ等の売上が拡大したことで、売上高は44億39百万円（前年度比 9.3%増）となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は 667億65百万円（前年度比 1.6%増）となりました。

ロ. その他

その他の売上高は 1 億40百万円（前年度比 67.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響が各方面に広がり、企業収益や雇用情勢などの悪化が懸念され、経営環境は厳しい状況が予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、店頭での価格競争の激化や原油価格の高止まりによるコスト高等が、企業収益に悪影響を及ぼすことが予想され、加えて東日本大震災の影響により、将来に対する不安からますます消費者の節約志向が高まるなど、不透明感が強まるものと思われます。

当社グループにおきましても、生産設備や原材料の仕入先が被害を受けたことにより、期初における商品供給に支障をきたしましたが、現在はほぼ復旧いたしております。しかしながら、今後につきましては、東日本地区における夏期の電力不足や、サプライチェーンの立て直しの遅れなど、予断を許さない状況にあります。

以上のことにより、次期の連結業績につきましては、売上高は670億円（前年度比 0.1%増）、営業利益は30億円（同 5.1%減）、経常利益は29億円（同 5.0%減）、当期純利益につきましては、当期に計上した災害損失等が発生しないことから、15億80百万円（同 50.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より50億67百万円増加し、550億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加並びに本社ビル取得に伴う土地の増加によるものです。また負債は、前連結会計年度末より47億58百万円増加し、320億90百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、社債の発行及び長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。また純資産は主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金の増加及び自己株式の減少により229億33百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は228億82百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント低下の41.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動及び財務活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、81億83百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は12億19百万円（前年度は43億39百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により資金が増加したことによるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は41億59百万円（前年度は21億83百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は48億59百万円（前年度は26億42百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済があったものの、新たな長期借入金及び社債の発行による収入により資金が増加したことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率（％）	48.9	46.6	41.9	44.9	41.6
時価ベースの自己資本比率（％）	72.1	65.6	64.0	66.3	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.9	3.3	8.5	2.3	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.0	19.7	8.0	24.8	7.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保の用途につきましては、財務体質の強化を図りながら生産合理化や品質向上に向けた設備投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり7円75銭とし、先の1株当たり7円75銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円75銭、期末配当金7円75銭の年間配当金15円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と連結子会社8社及び非連結子会社3社（当連結会計年度より2社増加）で構成され、和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造販売並びに関連商品の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

①食料品事業

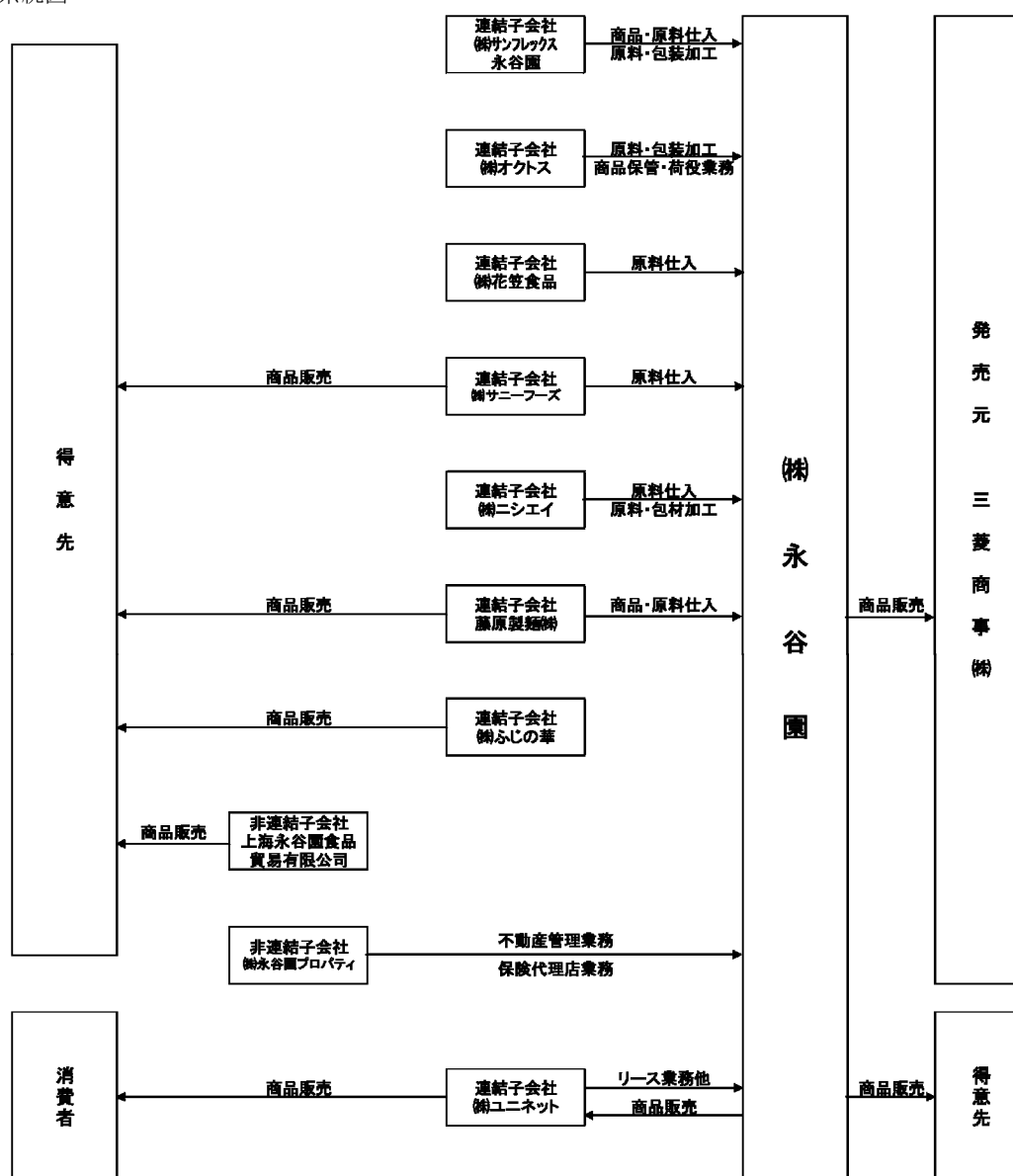
当事業においては、当社がお茶づけ・ふりかけ類、スープ類、調理食品類、その他の食料品の製造・販売を行っており、㈱サンフレックス永谷園、㈱オクトス、㈱花笠食品、㈱ニシエイの各社は、当社商品の原料メーカー及び製造工程の一部を担う外注工場としての位置づけにあり、主に当社使用原料の製造・加工処理及び半製品・仕掛品の包装加工を行っております。

また、㈱サニーフーズが調味料の製造・販売業務、藤原製麺㈱及び㈱ふじの華が麺類の製造・販売業務をそれぞれ行い、㈱ユニネットが食料品の通信販売業務を行っております。

②その他

その他の主な内容は、㈱サンフレックス永谷園の飲食店の経営でありましたが、平成22年9月をもって同経営より撤退いたしました。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir_library/brief_note.php

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nagatanien.co.jp/ir_library/brief_note.php

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「安全・安心の確保」、「基幹商品カテゴリーの活性化」、「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」に取り組み、経営体質の強化を図ってまいります。

「安全・安心の確保」につきましては、当社グループ内における「NAFSAS（ナフサス）」の運用の徹底と、設備面による品質管理の向上に努めてまいります。また、現状のシステムの向上のために、常に新しい基準を取り入れ、より精度の高いシステムへ改善してまいります。さらに、当社グループに限らず生産委託先に対しても、「NAFSAS（ナフサス）」の運用を推進してまいります。

「基幹商品カテゴリーの活性化」につきましては、消費者のライフスタイルや食生活の変化、ニーズの多様化等を踏まえ、新しい商品価値の提案や、当社グループならではの工夫を凝らした商品の市場導入により、基幹商品カテゴリーの活性化を図ってまいります。

「新しいカテゴリー・事業分野の開拓」につきましては、「麺カテゴリー」や「業務用カテゴリー」を当社グループの新しい柱とすべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。「麺カテゴリー」につきましては一定の成果を得ておりますが、さらなる売上拡大を目指し、グループ一丸となった開発・販売・生産面での協力体制をより一層強化してまいります。また、「業務用カテゴリー」につきましては、既存の業務用のお茶づけ、ふりかけ等の商品に加えて、健康食品分野での原材料の開発に取り組み、取扱商品の拡大を図ってまいります。

以上の課題の達成に向けて、当社グループは、従来にも増して各社の技術・知識等を結集し、グループとしての一体化を進め、さらなるシナジー効果の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,263	8,185
受取手形及び売掛金	8,823	11,163
有価証券	5	—
商品及び製品	2,902	1,919
仕掛品	473	463
原材料及び貯蔵品	2,982	3,331
繰延税金資産	806	819
その他	190	145
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	22,435	26,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,633	※3 14,221
減価償却累計額	△8,427	△8,790
建物及び構築物（純額）	5,206	5,430
機械装置及び運搬具	※3 12,236	※3 11,784
減価償却累計額	△8,793	△8,952
機械装置及び運搬具（純額）	3,442	2,832
土地	※2, ※3 8,692	※2, ※3 11,127
リース資産	1,136	1,375
減価償却累計額	△237	△478
リース資産（純額）	899	896
建設仮勘定	1	26
その他	※3 1,845	※3 1,794
減価償却累計額	△1,509	△1,477
その他（純額）	335	317
有形固定資産合計	18,577	20,631
無形固定資産		
のれん	107	77
その他	180	148
無形固定資産合計	288	225
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,405	※1, ※3 5,843
関係会社出資金	※1 146	※1 211
繰延税金資産	550	941
その他	1,730	1,252
貸倒引当金	△178	△101
投資その他の資産合計	8,655	8,147
固定資産合計	27,521	29,004
資産合計	49,956	55,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,602	※3 6,549
短期借入金	※3 9,377	※3 5,208
リース債務	241	282
未払金	4,330	4,537
未払法人税等	619	574
賞与引当金	458	485
災害損失引当金	—	338
その他	1,168	867
流動負債合計	23,798	18,845
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	※3 725	※3 3,217
リース債務	760	726
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	228	413
役員退職慰労引当金	51	50
資産除去債務	—	50
再評価に係る繰延税金負債	※2 569	※2 569
その他	1,197	1,217
固定負債合計	3,533	13,245
負債合計	27,332	32,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,492	6,509
利益剰余金	16,456	16,918
自己株式	△548	△132
株主資本合計	25,903	26,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	△542
土地再評価差額金	※2 △3,373	※2 △3,373
その他の包括利益累計額合計	△3,462	△3,916
少数株主持分	182	50
純資産合計	22,623	22,933
負債純資産合計	49,956	55,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	66,175	66,905
売上原価	※1 37,314	※1 37,108
売上総利益	28,860	29,797
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,901	2,982
広告宣伝費	2,905	2,915
販売促進費	11,567	11,687
給料及び賞与	2,975	2,959
賞与引当金繰入額	258	271
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
減価償却費	175	210
その他	5,698	5,606
貸倒引当金繰入額	7	2
販売費及び一般管理費合計	※2 26,501	※2 26,635
営業利益	2,359	3,161
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	100	111
負ののれん償却額	201	—
不動産賃貸料	74	94
その他	121	134
営業外収益合計	505	345
営業外費用		
支払利息	175	184
社債発行費	—	37
固定資産除却損	41	86
債権売却損	31	25
シンジケートローン手数料	27	29
不動産賃貸費用	38	31
その他	45	59
営業外費用合計	359	453
経常利益	2,505	3,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	3		—
負ののれん発生益		—		46
受取保険金		83		—
特別利益合計		87		46
特別損失				
減損損失	※5	104	※4	292
災害による損失		—	※5	676
解約違約金		—		43
固定資産除却損	※4	69	※3	23
投資有価証券評価損		92		2
事業譲渡損		16		—
特別退職金		19		3
店舗閉鎖損失		18		4
リース解約損		3		0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		69
特別損失合計		323		1,115
税金等調整前当期純利益		2,269		1,983
法人税、住民税及び事業税		1,007		1,060
法人税等調整額		△268		△83
法人税等合計		738		976
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,007
少数株主利益又は少数株主損失（△）		△49		△42
当期純利益		1,580		1,049

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△450
その他の包括利益合計	—	※2 △450
包括利益	—	※1 556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	595
少数株主に係る包括利益	—	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,502	3,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,502	3,502
資本剰余金		
前期末残高	6,492	6,492
当期変動額		
自己株式の処分	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	6,492	6,509
利益剰余金		
前期末残高	15,467	16,456
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△586
当期純利益	1,580	1,049
連結範囲の変動	△8	—
当期変動額合計	989	462
当期末残高	16,456	16,918
自己株式		
前期末残高	△531	△548
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	428
当期変動額合計	△17	415
当期末残高	△548	△132
株主資本合計		
前期末残高	24,931	25,903
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△586
当期純利益	1,580	1,049
連結範囲の変動	△8	—
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	445
当期変動額合計	972	895
当期末残高	25,903	26,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△640	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	△453
当期変動額合計	552	△453
当期末残高	△88	△542
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,373	△3,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,373	△3,373
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,014	△3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	△453
当期変動額合計	552	△453
当期末残高	△3,462	△3,916
少数株主持分		
前期末残高	229	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△132
当期変動額合計	△46	△132
当期末残高	182	50
純資産合計		
前期末残高	21,146	22,623
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△586
当期純利益	1,580	1,049
連結範囲の変動	△8	—
自己株式の取得	△18	△12
自己株式の処分	0	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	△586
当期変動額合計	1,477	309
当期末残高	22,623	22,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,269	1,983
減価償却費	1,625	1,679
減損損失	104	292
のれん償却額	36	43
負ののれん償却額	△201	—
負ののれん発生益	—	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	338
受取利息及び受取配当金	△107	△115
支払利息	175	184
受取保険金	△83	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	2
その他の営業外損益 (△は益)	4	2
その他の償却額	19	19
有形固定資産除売却損益 (△は益)	58	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
社債発行費	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	356	△2,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	638	642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	△1,052
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△46	184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	142	25
その他の資産・負債の増減額	41	119
小計	5,041	2,358
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	△175	△162
保険金の受取額	91	—
法人税等の支払額	△725	△1,093
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	1,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△26
定期預金の払戻による収入	—	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,358	△4,207
有形固定資産の売却による収入	35	1
有価証券の償還による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△297	△12
投資有価証券の売却による収入	9	14
子会社株式の取得による支出	△16	△325
差入保証金の差入による支出	△13	△37
差入保証金の回収による収入	470	448
その他	△13	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△4,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,760	1,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199	△270
長期借入れによる収入	600	3,000
長期借入金の返済による支出	△683	△5,777
社債の発行による収入	—	6,962
自己株式の純増減額（△は増加）	△17	433
配当金の支払額	△583	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	4,859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△486	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	6,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,263	※1 8,183

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 ㈱サンフレックス永谷園 ㈱オクトス ㈱花笠食品 ㈱サニーフーズ ㈱ニシエイ 藤原製麵㈱ ㈱ふじの華 ㈱ユニネット 当連結会計年度より、㈱サニーフーズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アルファウェーブは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。 ② 非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 ㈱サンフレックス永谷園 ㈱オクトス ㈱花笠食品 ㈱サニーフーズ ㈱ニシエイ 藤原製麵㈱ ㈱ふじの華 ㈱ユニネット ② 主要な非連結子会社の名称 上海永谷園食品貿易有限公司 ㈱永谷園プロパティ 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社上海永谷園食品貿易有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社上海永谷園食品貿易有限公司他 2 社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	藤原製麵㈱及び㈱ふじの華の決算日は 2 月28日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については簡便法により計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結会社各社の内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …長期借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社グループでは社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。 _____ _____ (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____ _____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は7百万円、経常利益は13百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は32百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度1,222百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度 4 百万円)は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金 146百万円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 200百万円 関係会社出資金 211百万円
※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日	※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日…平成14年 3 月31日
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,691百万円 (111百万円) 機械装置及び運搬具 364 (22) 土地 1,530 (269) 投資有価証券 29 (ー) その他 0 (0) 計 3,616 (403) 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 19百万円 (ー百万円) 短期借入金 1,516 (98) 長期借入金 669 (63) 計 2,205 (162) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 599百万円 機械装置及び運搬具 85 土地 208 投資有価証券 32 その他 0 計 926 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 18百万円 短期借入金 810 長期借入金 495 計 1,324

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																												
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55百万円																																																												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 650百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 611百万円																																																												
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>3</td></tr></table>	建物及び構築物	3百万円	その他	0	計	3	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>23</td></tr></table>	建物及び構築物	18百万円	その他	5	計	23																																																
建物及び構築物	3百万円																																																												
その他	0																																																												
計	3																																																												
建物及び構築物	18百万円																																																												
その他	5																																																												
計	23																																																												
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>53</td></tr><tr><td>計</td><td>69</td></tr></table>	建物及び構築物	15百万円	その他	53	計	69	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																						
建物及び構築物	15百万円																																																												
その他	53																																																												
計	69																																																												
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>23</td></tr></table>	建物及び構築物	18百万円	その他	5	計	23																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																												
その他	5																																																												
計	23																																																												
<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都 (2 件)</td><td>店舗資産 (外食店舗)</td><td>建物及び 構築物等</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>東京都 (1 件)</td><td>店舗資産 (鍼灸店舗)</td><td>建物及び 構築物等</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>東京都 (1 件)</td><td>事業用資産</td><td>ソフト ウェア等</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>埼玉県 (1 件)</td><td>賃貸資産</td><td>建物及び 構築物</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>静岡県 (1 件)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>東京都他</td><td>遊休資産</td><td>電話 加入権</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>104百万円</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 (2 件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び 構築物等	28百万円	東京都 (1 件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び 構築物等	0百万円	東京都 (1 件)	事業用資産	ソフト ウェア等	22百万円	埼玉県 (1 件)	賃貸資産	建物及び 構築物	28百万円	静岡県 (1 件)	遊休資産	土地	7百万円	東京都他	遊休資産	電話 加入権	15百万円	計	—	—	104百万円	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都</td><td>店舗資産 (外食店舗)</td><td>建物及び 構築物等</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用資産</td><td>ソフト ウェア</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>北海道</td><td>事業用資産</td><td>機械及び 装置等</td><td>245百万円</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>賃貸資産</td><td>建物及び 構築物等</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>遊休資産</td><td>機械及び 装置等</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>292百万円</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都	店舗資産 (外食店舗)	建物及び 構築物等	2百万円	東京都	事業用資産	ソフト ウェア	9百万円	北海道	事業用資産	機械及び 装置等	245百万円	埼玉県	賃貸資産	建物及び 構築物等	5百万円	千葉県	遊休資産	機械及び 装置等	28百万円	計	—	—	292百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																										
東京都 (2 件)	店舗資産 (外食店舗)	建物及び 構築物等	28百万円																																																										
東京都 (1 件)	店舗資産 (鍼灸店舗)	建物及び 構築物等	0百万円																																																										
東京都 (1 件)	事業用資産	ソフト ウェア等	22百万円																																																										
埼玉県 (1 件)	賃貸資産	建物及び 構築物	28百万円																																																										
静岡県 (1 件)	遊休資産	土地	7百万円																																																										
東京都他	遊休資産	電話 加入権	15百万円																																																										
計	—	—	104百万円																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																										
東京都	店舗資産 (外食店舗)	建物及び 構築物等	2百万円																																																										
東京都	事業用資産	ソフト ウェア	9百万円																																																										
北海道	事業用資産	機械及び 装置等	245百万円																																																										
埼玉県	賃貸資産	建物及び 構築物等	5百万円																																																										
千葉県	遊休資産	機械及び 装置等	28百万円																																																										
計	—	—	292百万円																																																										
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(104百万円)として特別損失に計上しております。 なお、上記資産グループのうち、鍼灸店舗1件については、当連結会計年度において撤退しております。 また、上記資産グループの回収可能価額は、減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定した正味売却価額によっており、土地については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく正味売却価額によっております。電話加入権については、備忘価額まで減額しております。	当社グループは、事業セグメントを基礎とし、管理会計上の単位ごとにグルーピングを行っており、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、処分予定である資産グループ及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上しております。 上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、土地及び一部の建物については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき算定しており、その他の減価償却資産についてはその残存価額に重要性が乏しいため、残存価額を基に算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%の割引率で割り引いて算定しております。																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)										
	※5 連結損益計算書において、平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産の復旧費用及び減失損失</td><td>383</td></tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td><td>128</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>62</td></tr> <tr> <td>計</td><td>676</td></tr> </table>	棚卸資産の廃棄損及び評価損	100百万円	固定資産の復旧費用及び減失損失	383	操業休止期間中の固定費	128	その他	62	計	676
棚卸資産の廃棄損及び評価損	100百万円										
固定資産の復旧費用及び減失損失	383										
操業休止期間中の固定費	128										
その他	62										
計	676										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,133百万円
少数株主に係る包括利益	△31
計	2,101

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	570百万円
--------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式(注)	647	21	0	667
合計	647	21	0	667

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	291	7.75	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	7.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,277	—	—	38,277
合計	38,277	—	—	38,277
自己株式				
普通株式 (注)	667	14	521	160
合計	667	14	521	160

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 14千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少521千株は、第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	7.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	295	7.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	7.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,263百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,263</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ664百万円であります。	現金及び預金勘定	6,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	—	現金及び現金同等物	6,263	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>8,185百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△2</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,183</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ266百万円であります。	現金及び預金勘定	8,185百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2	現金及び現金同等物	8,183
現金及び預金勘定	6,263百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	—												
現金及び現金同等物	6,263												
現金及び預金勘定	8,185百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2												
現金及び現金同等物	8,183												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「外食事業」については、事業の縮小に伴い重要性がなくなったため、「その他の事業」に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されておりますが、その事業の大部分を「食料品事業」が占めております。「食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「食料品事業」のみを報告セグメントとしております。

「食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食料品事業		
売上高			
外部顧客への売上高	65,739	436	66,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	11	14
計	65,742	447	66,189
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,405	△46	2,358
セグメント資産	49,677	276	49,954
その他の項目			
減価償却費	1,614	10	1,625
減損損失	44	60	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,818	9	2,828

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、鍼灸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食料品事業		
売上高			
外部顧客への売上高	66,765	140	66,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	7	8
計	66,766	147	66,914
セグメント利益又はセグメント損失（△）	3,179	△17	3,161
セグメント資産	54,894	130	55,024
その他の項目			
減価償却費	1,678	1	1,679
減損損失	284	8	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,122	5	4,127

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,742	66,766
「その他」の区分の売上高	447	147
セグメント間取引消去	△14	△8
連結財務諸表の売上高	66,175	66,905

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,405	3,179
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△46	△17
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	2,359	3,161

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,677	54,894
「その他」の区分の資産	276	130
セグメント間取引消去	2	△0
連結財務諸表の資産合計	49,956	55,023

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,614	1,678	10	1	—	—	1,625	1,679
減損損失	44	284	60	8	—	—	104	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,818	4,122	9	5	—	—	2,828	4,127

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	61,111	食料品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	284	8	—	292

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却費	43	—	—	43
当期末残高	77	—	—	77

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、食料品事業において46百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱ニシエイ及び㈱ユニネットの株式を取得したことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 11.07	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売 (注2)	37,536	売掛金	85
							原材料の購入 (注2)	1,047	買掛金	643

(注) 1. 三菱商事株式会社は、平成22年9月10日付で当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10%を超え、当社の主要株主となったため、同日以降の取引を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)		(1) 流動資産の繰延税金資産 (繰延税金資産)	
販売促進費否認	316 百万円	販売促進費否認	333 百万円
繰越欠損金	218	繰越欠損金	206
賞与引当金繰入額否認	187	賞与引当金繰入額否認	198
たな卸資産に含まれる 未実現利益の消去	87	未払事業税否認	50
未払事業税否認	53	災害損失引当金否認	27
その他	55	たな卸資産評価損否認	27
		未払法定福利費否認	25
繰延税金資産小計	919	その他	37
評価性引当額	△112	繰延税金資産小計	906
繰延税金資産合計	806	評価性引当額	△86
繰延税金資産の純額	806	繰延税金資産合計	819
		繰延税金資産の純額	819
(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)		(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債 (繰延税金資産)	
繰越欠損金	966 百万円	繰越欠損金	721 百万円
長期未払金否認	466	長期未払金否認	484
その他有価証券評価差額金	99	その他有価証券評価差額金	419
退職給付引当金繰入額否認	93	退職給付引当金繰入額否認	171
貸倒引当金繰入額否認	74	減損損失否認	151
投資有価証券評価損否認	73	投資有価証券評価損否認	71
会員権評価損否認	61	会員権評価損否認	66
減損損失否認	50	その他	97
その他	65	繰延税金資産小計	2,184
繰延税金資産小計	1,951	評価性引当額	△1,243
評価性引当額	△1,400	繰延税金資産合計	941
繰延税金資産合計	550	繰延税金負債との相殺	△0
繰延税金負債との相殺	△0	繰延税金資産の純額	941
繰延税金資産の純額	550		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	0	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金負債合計	0	繰延税金負債合計	0
繰延税金資産との相殺	△0	繰延税金資産との相殺	△0
繰延税金負債の純額	0	繰延税金負債の純額	0

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.9 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.7 負ののれん償却額 △3.0 法人税額の特別控除額 △1.4 住民税均等割額 1.7 評価性引当額の増減 △9.3 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.5%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.4 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.9 子会社株式売却益連結修正 8.7 のれん償却額 0.9 負ののれん発生益 △1.0 法人税額の特別控除額 △1.7 住民税均等割額 1.9 評価性引当額の増減 △5.0 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.2%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	102	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	102	2

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,320	2,799	521
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	14	12	2
	小計	3,335	2,811	523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,718	3,492	△773
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3	3	—
	②社債	5	5	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	0	0	—
	小計	2,726	3,500	△773
合計		6,062	6,312	△249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 245百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	9	3	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	3	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について92百万円（その他有価証券の株式 92百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	101	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	101	1

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	423	284	138
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	15	12	3
	小計	438	296	142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,855	6,016	△1,160
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3	3	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	0	0	—
	小計	4,858	6,019	△1,160
合計		5,297	6,315	△1,018

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 245百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式 2百万円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5,221百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>4,352</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△869</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>637</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>3</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△228</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△228</td></tr> </table> (注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>90</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△35</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>142</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>0</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>430</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。	イ 退職給付債務	△5,221百万円	ロ 年金資産	4,352	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△869	ニ 未認識数理計算上の差異	637	ホ 未認識過去勤務債務	3	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△228	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△228	イ 勤務費用	232百万円	ロ 利息費用	90	ハ 期待運用収益	△35	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	142	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、当社及び一部連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度において確定給付企業年金制度に移行し、また当社は将来発生分についてのみ一部を確定拠出年金制度へ移行しました。 2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3 月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5,035百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>4,200</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△835</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>609</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>△188</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△413</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△413</td></tr> </table> (注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は平成22年 4 月 1 日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び将来発生分の一部を確定拠出年金制度へ移行したため、負の過去勤務債務が211百万円発生しました。 3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>93</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△10</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>130</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>△20</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>483</td></tr> <tr> <td>ト その他</td><td>40</td></tr> <tr> <td>計</td><td>523</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。	イ 退職給付債務	△5,035百万円	ロ 年金資産	4,200	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△835	ニ 未認識数理計算上の差異	609	ホ 未認識過去勤務債務	△188	ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△413	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△413	イ 勤務費用	291百万円	ロ 利息費用	93	ハ 期待運用収益	△10	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	130	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	△20	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483	ト その他	40	計	523
イ 退職給付債務	△5,221百万円																																																												
ロ 年金資産	4,352																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△869																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	637																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	3																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△228																																																												
ト 前払年金費用	—																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△228																																																												
イ 勤務費用	232百万円																																																												
ロ 利息費用	90																																																												
ハ 期待運用収益	△35																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	142																																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	0																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430																																																												
イ 退職給付債務	△5,035百万円																																																												
ロ 年金資産	4,200																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△835																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	609																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△188																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△413																																																												
ト 前払年金費用	—																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△413																																																												
イ 勤務費用	291百万円																																																												
ロ 利息費用	93																																																												
ハ 期待運用収益	△10																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	130																																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	△20																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483																																																												
ト その他	40																																																												
計	523																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 1.0% ニ 過去勤務債務の額の 10年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費用処理して おります。) ホ 数理計算上の差異の 10年 処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損 益処理することとしております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 1.0% ニ 過去勤務債務の額の 10年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費用処理して おります。) ホ 数理計算上の差異の 10年 処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損 益処理することとしております。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	596.68円	600.33円
1株当たり当期純利益金額	42.02円	27.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,580	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,580	1,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,619	37,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

取締役相談役 永谷 明 現 代表取締役
取締役副会長

②その他の役員の異動

- ・新任取締役候補

取締役	永 谷 竜 一	現 執行役員
執行役員		経理部長
グループ経営分析室長		

・昇任取締役候補

常務取締役	永 谷 祐一郎	現 取締役
常務執行役員		執行役員
生産事業本部長		生産事業本部長

③就任予定日

平成23年 6 月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(单位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	16,267	15,599	△668	△4.1
ス ー プ 類	18,867	20,462	1,595	8.5
調 理 食 品 類	28,452	26,648	△1,804	△6.3
そ の 他	3,345	3,161	△184	△5.5
小 計	66,933	65,872	△1,061	△1.6
その他	—	—	—	—
合 計	66,933	65,872	△1,061	△1.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

4 その他は、算定が困難なため記載しておりません。

② 受注状況

一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

③ 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	比較増減	
			金額	増減率
食料品事業				%
お茶づけ・ふりかけ類	16,333	15,886	△447	△2.7
ス ー プ 類	18,020	20,053	2,033	11.3
調 理 食 品 類	27,325	26,385	△940	△3.4
そ の 他	4,060	4,439	379	9.3
小 計	65,739	66,765	1,026	1.6
その他	436	140	△296	△67.9
合 計	66,175	66,905	730	1.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記食料品事業「その他」の主な内訳は、業務用商品、進物品であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
三 菱 商 事(株)	60,437	91.3	61,111	91.3

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上